

2024 年度（第 46 年度）事業報告

自 2024.4.1～至 2025.3.31

我が国の経済社会は、コロナ禍を経てようやく活動の正常化が進み、30 年ぶりともなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、デフレから脱却し、新たなステージへと移行するチャンスを迎えた。バブル期以来の株価更新や乱高下も経験するなか、実体経済の向上と持続的な成長に向けたさらなる努力が求められている。一方、深刻な人口減少、人手不足、能登半島地震・豪雨からの復興や南海トラフ地震への備えなど重い課題が山積する。

世界に目を向けると、第二次トランプ政権の始動、中国経済の減速、先の見えないウクライナや中東の情勢、東アジアにおける緊張感の高まりなど、国内企業もグローバルリスクと向き合う必要に迫られている。

こうしたなか、本会では、内田代表幹事の掲げる「人を育てる、京都を育てる」というキーワードのもと、会員各位が、日本経済の進歩と成長、地域経済の振興発展に貢献する経済人の在り方を探求することをめざして、談論風発に議論を重ね、精力的に活動を展開してきた。

部会活動においては、代表幹事ミッションとして6年ぶりとなる海外視察団の派遣、会員名簿の電子化による会員の利便性向上と業務の効率化をはじめ、充実した取り組みを行った。

委員会の活動では、それぞれのテーマを深化させつつ、例会部会との共催やオープン委員会を取り入れて多くの会員の参画を得ながら活動を展開した。

また、2 年間の活動の成果として、参加者一人ひとりが、それぞれに経済人としての糧を得ると同時に、今後の本会の活動はもとより、京都の経済発展やまちづくりの礎とするため、『京都が担うべき「文化の発信」とは — 文化発信の舞台としての京都』の提言や、活動報告書を取りまとめた。

さらには、前年度の「グローバル人材開発センター」に続き、本会の提言から生まれた活動の発展に取り組む「京都学生祭典実行委員会」が、関西財界セミナー特別賞を受賞するなど、政策提言団体としての本会の役割を改めて認識する機会ともなった。

以下は、各部会・委員会ほかの活動の概要である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務、財務、広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

特に本年度は、会員の利便性の向上や事業運営の効率化、事務局業務のさらなる効率化に向け DX を推進すべく、2023 年度に全会員対象に行ったアンケート聴取結果を踏まえ、会員名簿の電子化、部会・委員会登録の電子化、請求書・領収書の押印廃止を実現した。請求書・領収書の押印廃止については、2024 年度、会員への周知と調整期間を経た上で、2025 年 4 月から実施を予定している。

併せて、会員名簿の電子化に伴う個人情報保護に関する規程等の見直しを行い、本会のガバナンスの強化、事務局体制のさらなる整備に繋げることができた。

その他、湯茶接待の見直しや事務作業の削減に取り組み、事務局職員の業務負担軽減に向けたサポートを行うとともに、ハラスメントに関する研修を行うなど、事務局の運営強化に向けたサポートも行った。

年 2 回開催する新入会員説明会では、積極的な参加を促すなど、活動への理解と参加率向上に向け取り組んだ。

2. 例会部会

本年度の例会も、会員が関心をもつような幅広いテーマを取り上げ、多彩な講師陣を招き講演会形式で開催した。事業計画としてあげていた部会・委員会との「共催例会」は、青年政策研究部会、スタートアップ研究委員会、教育を考える研究委員会の 1 部会 2 委員会と計 4 回開催し、それぞれの研究テーマや内容を理解し学ぶことができた。3 月度例会は、北部部会、青年政策研究部会、支店長部会の 3 部会と、5 委員会からの活動報告会を実施し、部会・委員会の 2 年間の活動や成果について、さらに理解を深めることができた。

運営面に関しては、本年度から例会アンケートを Web のみで実施した。アンケート回答率は若干少なくなったものの、参加者の半数以上から回答を得ることができた。会食の食品ロスは、昨年度とほぼ同じで 1 回につき平均 1 桁台に収まった。これまで実施した様々な取り組みにより、会食の直前キャンセルも少なくなっており、会員の食品ロス削減の意識はかなり定着してきたと思われる。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解や親睦、自己研鑽を目的とした、日帰り視察である企業ビジットや、6 年ぶりとなる海外視察を開催するとともに、他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

まず、2024 年 10 月 27 日(日)～11 月 2 日(土)の日程にて、「ハワイ視察団」(団長：内田隆代表幹事、総勢 17 名)を派遣した。HAPA(ハワイ・アジア太平洋協会)との交流事業として、経済、文化継承、医療システムなど多岐にわたる視察や懇談、また、日本企業の視察として、JTB ハワイや TAKAMI BRIDAL の視察を行うなど、充実したプログラムを展開した。

企業ビジットでは、開幕 4 か月前にあたる 12 月 13 日(金)に、京都商工会議所との共催により、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場建設現場を訪問。博覧会協会から万博準備状況等の説明を受けた後、実際に会場建設現場に移動し、大屋根リングから建設が進むパビリオン等を視察した。

他同友会の主催事業では、第 36 回全国経済同友会セミナー(開催地：福井)に 21 名、第 121 回西日本経済同友会会員合同懇談会(開催地：愛媛)には 13 名が参加した。

4. 北部部会

本部会では、2024 年 1 月に発生した能登半島地震をきっかけに、北部地域の「防災」をテーマに、昨年度に引き続き、アドバイザーとしてお迎えしている杉岡秀紀氏(福知山公立大学 地域経営学部 准教授)のサポートのもと 3 回の例会を開催した。

第 4 回例会では、能登半島地震発生直後から復興までの課題や、災害関連死などの災害後に発生する問題、国内外の様々な防災に対する知見、さらに日常生活のなかで災害にそなえる民間による防災の取り組みなどを 3 名の専門家や実践家をお招きし、パネルディスカッションを行った。

第 5 回例会は、第 4 回例会や 2024 年 9 月の豪雨災害を踏まえ、京都府全体の防災計画、地域・市町村の防災の取り組みや、自衛隊など国との連携について 3 名の行政関係者をお招きしてパネルディスカッションを行い、行政間の連携や官民連携について学びを深めた。最終回となる第 6 回例会では、本部会が 2 年間にわたり取り上げた「食」、「防災」2 つのテーマでグループディスカッションを行い、会員同士の活発な意見交換により、今後の北部の活性化、地域連携の可能性や新たな課題についてふりかえった。

5. 青年政策研究部会

本部会は、「質を追求する」を方針とし、2024 年度の年間テーマを「未来を創る」と定め、活動を展開した。年間を通じた例会は、このテーマを軸に、社会・経済の変化をとらえながら、新たな価値を創出する経営について議論を深めた。特に、次世代を担うリーダーとしての視点を養うことを重視し、実践的な学びの場をつくることを意識した。

11 月には、アメリカ合衆国のサンフランシスコを訪問し、現地のスタートアップ企業やベンチャーキャピタル、スタンフォード大学など 5 ヶ所を視察し、見学・講演ならびに意見交換を行った。ビジット先だけでなく、アメリカのイノベーションの最前線に触れ、世界の潮流を体感する貴重な機会となった。

本部会の活動を通じて、多くの刺激を受け、我々自身が未来創造できる経営者になるための学びを得た1年となった。

6. 支店長部会

本部会では、「外からみた京都」という視点から、京都企業や文化に関する視察、会員による講演、部会員らによるグループディスカッションなど、3回の例会を開催して活発な活動を展開した。

第4回例会では、国際日本文化研究センターを訪問し、60万冊を超える巨大な図書館と普段非公開とされている研究施設や貴重な資料を見学後、井上章一氏（国際日本文化研究センター 所長）より、日本文化に関する国際的・学際的な研究機関としての役割、京都の文化と歴史、風習に至るまでご解説いただき、部会員同士のグループディスカッションで学びを深めた。第5回例会では、日本中央競馬会京都競馬場を訪問し、甲田啓氏（日本中央競馬会 京都競馬場長）より、日本中央競馬会の取り組みについてご講演いただき、2023年4月に現在地100周年を前にグランドオープンした施設の見学を行った。第6回例会では、2024年10月、部会長に就任した上原部会長（日本銀行 京都支店 支店長）より、所信表明と、「内外経済の現状と見通しについて」をテーマにした講演の後、グループディスカッションを通じて「外から見た京都」の視線で業種や経歴の異なる部会員同士が意見を交わし、京都の経済・歴史・文化などについて新たな気づきを得ることができた。

〈 委 員 会 〉

I. 特別委員会

1. 経営問題特別委員会

本委員会では、VUCA（ブーカ）の時代といわれる昨今において、企業経営を取り巻く様々な環境が変化していることから、昨年度に続き「“いい会社”（定義）とは」を追求するべく、計3回の委員会を開催した。第4回委員会では、本会特別幹事の増田寿幸氏（京都信用金庫 顧問）と長谷幹雄氏（㈱長谷本社 監査役）から、企業経営を取り巻く様々な環境変化に向き合う姿勢などを伺った。第5回委員会は、名和高司氏（京都先端科学大学 教授）から、パーパス経営の理論や実践のポイントなどを学んだ。第6回委員会では、若者世代が考える“いい会社”の定義や、昨今の新卒・転職市場の動向などを学ぶべく、（特非）グローバル人材開発センターより学生3名と同センター代表理事の行元沙弥氏、本会会員の中尾哲弥氏（㈱マイナビ 京都支社 支社長）に登壇いただき、「若者が考える“いい会社、働きたい会社”とは」をテーマにパネルディスカッションを行った。

本委員会では2年間、特別委員会として設置された意味を考え、あえて著名な経営者や研究者から広く役立つ一般的な知識の学びを得るといった方法は避け、尖った切り口で研究・議論を深めることを意識して活動に取り組んだ。結果、“いい会社”についての定義を明確にまとめるまでには至らなかったものの、多角的に研究を進めることができ、参加者それぞれが学びを得ることはできた。

のではないかと考える。2年間で開催した計6回の委員会内容を記録として残すべく『活動報告書』にまとめた。

II. 研究委員会

1. 文化の発信を考える研究委員会

本委員会では、昨年度に続いて「文化の発信」について研究・考察を深めるべく活動を続けた。昨年度は、海外への日本文化の発信などに携わってこられた方々を講師にお招きして研究会を重ねたが、本年度は京都に目を落としてその実態を研究した。

7月には、京都商工会議所が整備し活動が始まった「文化と産業の交流拠点（旧：富岡鉄斎邸）」を会場として、そのプロジェクトを学ぶと同時に、「これからの京都が担う“文化の発信”はどうあるべきか」というテーマに沿ってグループディスカッションを行った。「京都の文化の特徴とは」「発信・交流の在り方」「共感される発信とは」「文化庁のある都市として」というような議論がなされた。9月には、京都において文化的交流を実践されている事例研究として、ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川を訪問し、エンツィオ・ヴェッツェル氏（同館 館長）からその活動についてのお話を聞かせていただき、アーティスト・イン・レジデンスとして機能する施設を見学する機会を得た。

前述のような活動をもとに、2年間にわたり取り組んできた研究をまとめるべく議論を重ね、提言書の作成に取り組んだ。提言の骨子である、「1. 文化的交流が常に展開している京都となる」「2. 文化を磨き続け、人類の叡智として、次世代に継承する」「3. 歴史教育を見直し、“文化史教育”の視点を育む」「4. 経済人として、文化力を磨き企業価値を高める」という4つの柱を提示して、11月に委員会のメンバーから多彩な意見集約を図った。1月末には提言の最終案をまとめ上げ、2月の最終的な委員会で提言書が完成した。

本委員会の提言は、主として本会会員である京都の経済人に向けて策定している。同時に、行政が政策を進めるにあたって、また、京都で文化に携わる様々な人たちがその実践にあたって共有していただきたいと願っている。提言書の発行をもって、本委員会の活動を終えることができた。

2. スタートアップ研究委員会

本委員会は、2023年度より、一人でも多くの起業家を輩出するための「アントレプレナー教育の拡充」と、老舗・大手から中小企業とスタートアップが交わることによる「オープンイノベーションの促進」をキーワードに、本会において何ができるか、すべきかという点にフォーカスを当てた取り組みを進めてきた。

第3回委員会は、優れた起業家に共通する思考プロセスや行動様式から起業家を輩出するエフェクチュエーションの考え方について理解を深め、第4回委員会では、例会部会と共催で、学生時代に起業したスタートアップ企業経営者より、戦略的に事業創出からIPOまでを行う考え方や取り

組み手法を学んだ。第5回委員会は、本委員会の研究テーマ「オープンイノベーション」の実践、試行の機会として、(一社)京都知恵産業創造の森の協力を得て、本委員会と学生や若手スタートアップ企業経営者がグループトーク交流会を実施し、経営者として新たな気づきや考えを高める機会とすることができた。第6回委員会では、例会部会との共催で、事業承継からのスタートアップ企業により、地域の活性化にも寄与する事例を学び、最終回となる第7回委員会では、「京都のまちづくりとスタートアップについて」をテーマに、松井孝治氏（京都市長）にお越しいただき、これからの京都の魅力を活かしたスタートアップについて模索した。

2年間の研究活動を通じて、スタートアップへの支援だけではなく、これから起業をめざす学生やスタートアップ企業の経営者と本会会員など先輩経営者とが、継続して対話の機会を創出し、互いの活動を高め合い、連携を図ることがきわめて有効であると確認することができた。この2年間の研究活動の内容について、『活動報告書』にまとめた。

3. 教育を考える研究委員会

本委員会では、日本や日本人がグローバル社会のなかで高い文化水準を保持し活力ある成長を続けるために、これからの教育体系の進化の方向性を考えることを目的として、昨年度に続き初等・中等期の段階に焦点を当て、実際の教育活動に携わっている指導者や専門家の方から話を聞いた。また京都市が運営する体験型教育施設の視察も行なった。

委員会活動を通して子どもたちの自立心や自己肯定感を高めるための教育や探求心や創造性を伸ばす取り組みについて多くの事例を学ぶとともに、現代社会における教育事情の様々な課題を知ることができた。またその根幹は、我が国で長らく大切にされてきた道徳観や倫理観に基づく生活習慣や人格形成の上に醸成されるべきであることも確信した。また、この2年間で本委員会が取り組んできた委員会活動を『活動報告書』にまとめた。

4. 食と農を考える研究委員会

本年度は多岐にわたるテーマのなかで2回の講師例会と企業視察、そして最後に全会員を対象とした“オープン参加”の委員会を開催し、パネルディスカッションを行った。

食の分野では食品の安全性というテーマで漆山哲生氏（農林水産省 消費・安全局 食品安全政策課 課長補佐）、畝山智香子氏（元国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長）をお招きし、食の提供には安全と信頼を与える努力が求められることや、食のリスク管理とはリスクを許容できる程度に低い状態を維持することなどを学んだ。食品ロスの問題では浅利美鈴氏（総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター 教授）をお招きし、日本人と海外の意識の違いやルールは人間が作ったもので変えることができるなどを学び、有意義な講演であった。またこの時にグループディスカッションを取り入れ、各会員の積極的な発言を促すこともできたのではないかと考えている。そして農の分野ではタキイ種苗(株)のタキイ研究農場に赴き、星野博氏（同社 タキイ研究農場次長）から品種の進化について説明を受けた。生産者側のニーズや消費者の希望に沿った品種改良が進められてい

ることを伺った。最終委員会は“オープン参加”で多くの会員に参加いただき、パネルディスカッション形式をとった。講師の相本浩志氏（近畿農政局長）、梅下幸弘氏（農林水産省 大臣官房参事官）から今後の食糧政策および農業基本法の改正について、詳しくお話を伺うことができた。これらは活動報告書にまとめられている。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、昨年度に続き「未来に向けた様々なイノベーションを考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。講師例会を2回開催し、第1回例会では、本会代表幹事の榊田隆之氏(京都信用金庫 理事長)より、同庫で進めている「対話型経営」や「分散型組織」といった社内改革や人材育成のポイントについて、第5回例会では、松島鴻太氏(スポーツコミュニケーションKYOTO(株) 代表取締役社長)より、京都ハンナリーズの経営の裏側、京都の成長と発展に貢献するための想いやビジョンについて、それぞれご講演いただいた。企業視察では、(株)京都蒸溜所の蒸留施設とブランドハウス「季の実 House」を訪ね、高橋将氏（同社 製造責任者）から、同社の沿革、創業者の想い、製品の特徴・こだわりなどについてご講演いただいた後、実際に生産工程を見学させていただいた。合宿では、富山県を訪問し、朝日印刷(株)、三光合成(株)、若鶴酒造(株)の3社の視察を通じて、地元の強みを活かす、創業の地からグローバルに事業を展開するといった、京都企業との共通点を感じつつ、新たなイノベーションに繋がる示唆を得ることができ、たいへん有意義な合宿となった。

※会社名・役職等は開催時のもの

以 上